

ニュージーランド農業における 共通価値の創造（CSV）

東京農業大学 国際食料情報学部 教授 渋谷 往男

筆者は2025年度の前半にニュージーランドの大学に滞在して研究する機会を得た。ここではその研究テーマの一つである農業における共通価値の創造（Creating Shared Value：以後CSV）について述べたい。CSVは、2011年に米国の著名な経営学者であるマイケル・ポーターらによって提唱された概念である。企業が社会のニーズや課題に取り組むことで、社会的な価値を創造し、同時に自社の経済的な価値も創造するという考え方である。

ニュージーランドは、人口が533万人¹⁾と日本の4%、国土面積は26.8万km²と同70%程度である。島国で火山や地震が多い、温帯で四季が明瞭、など日本との共通点が多い。一方、国の歴史や人口密度、主要輸出産業などは大きく異なっている。特に歴史では、1840年（日本の江戸時代末期）にイギリスと先住民であるマオリの間で締結されたワイタング条約が国づくりの重要な契機となっており、比較的若い国といえる。

ニュージーランドの農業から生み出される食品と繊維は製品（サービスを除く）輸出額の82.5%²⁾を占めている。品目別では、乳製品、肉類、果物などが多い。中でも乳製品のフォンテラ、キウイフルーツのゼスプリなど協同組合またはそれに近い農業事業体が農産物の品種改良から生産支援、集荷、加工、出荷、輸出、マーケティングというバリューチェーン全体に関与して力を発揮している。このようなニュージーランド農業は経済的な利益のみを追求しているわけではない点が注目される。フォンテラ、ゼスプリにとどまらず、農業事業体の多くは環境的価値や社会的価値の追求を強く打ち出し、まさにCSVを志向している。こうした農業事業体は、仕入れ先となる農業生産者に対しても、厳しい制約条件を設けている。例えば、フォンテラにミルクを供給できる生産者は、記録の作成、農場環境計画の策定、炭素除去量の確認、動物福祉、安全性や品質の基準などを満たす必要がある。ゼスプリも同様の規定がある。さらに各地方政府の規制もある。CSVの実現のために農業生産者や国民はそれらの制約を認

めている。

なぜニュージーランドの農業において、CSVのような企業行動が重視されているのか。一つには大きな顧客であるEUなどからの要請がある。しかし、ニュージーランド特有の事情として、先住民であるマオリの思想がある。マオリは伝統的に部族で暮らしてきた。そして、土地は部族共有の財産となってきた。マオリの土地に対する価値観として、**kaitiakitanga**（カイトィアキタンガ）という言葉がある。現在の世代は祖先から受け継いだ土地や資源を次世代のために守る責任があり、農業など土地利用も永遠に続く後の世代につなぐために土地の管理を任されているに過ぎない、という考え方である。このため、自分の世代の経済的価値を最大化するために、環境や部族のコミュニティを破壊することは避けなければならない。この考え方が1991年に制定された資源管理法に明記されており、運用上も重視されている。

翻って日本の農業を考えると、元来農地は先祖から預かったものであり次世代に引き継いでいくべきである、という考え方は強く、**kaitiakitanga**に通じるものがある。しかし、農業の経済性があまりにも低下してしまった今日では、そうした考え方は陰に隠れざるを得ない。また、家族経営から企業の経営に移行する中で先祖伝来の土地という考え方が薄れてきている。今日の日本の農業において経済性の向上は必須であるが、環境的価値、社会的価値も同時に高めていくCSVの取り組みや仕組みが求められているのではないか。



1) Stats NZ, 31 March 2025

2) Situation and Outlook for Primary Industries, June 2025, Ministry for Primary Industries